

2016年9月6日

仙台パワーステーション株式会社

代表取締役 山本隆行様

環境対策・CSR ご担当者様

前略

去る8月31日、御社よりFAXを拝受いたしました。御礼申し上げます。

内容を拝見しますと、御社石炭火力発電所の建設計画について、疑問点があれば郵送で送るようにとのことでした。

しかし、私たちが先般、仙台市環境対策課に要望に上がりましたのは、様々な事業に対する懸念がある中で、地域住民に対して全く情報開示や説明会がないまま着工に入っていることに対し、説明会を開催していただきたいということのためでした。このたびの書面で、その点について何もご返答いただけていないことにみな驚き、また大きく失望をしているところです。また、残念なことに、今後ご連絡をとるための担当者のご連絡先の情報などの記載もありませんでした。誠実に地域住民とお話くださる意思をお持ちの会社であるのかにも、疑念を抱いてしまうところです。

ご承知の通り私たちは、昨年8月に別紙の「仙台パワーステーション石炭火力発電所建設計画について地元説明会開催のお願い」を御社および親会社の伊藤忠エネクス様と関電エネルギーソリューションズ様に送付いたしました。しかし、これに対しては何のご連絡をいただくこともできず、昨年9月2日にお電話でお尋ねしたところ、伊藤忠エネクス電力ユーティリティ事業本部、同調査広報部、関西エネルギーソリューションズ東京本社、同大阪本社、仙台パワーステーション/ツノムラ所長、そして伊藤忠エネクスへと次々と問い合わせ先を告げられ、結果的には、説明会は行う予定はないと電話口で対応されただけでした。

建設現場は、仙台市街から遠くありません。また、建設予定地の数百メートル先には、東日本大震災で被災し、見事に奇跡的に復活した蒲生干潟があります。震災から5年がたち、干潟には様々な野生生物が集まりはじめ、たくさんの鳥が舞い降りる地となりました。お金には換算できない、復興を願う市民の希望の土地であり、多くの市民が干潟を守ることに関心を寄せております。本来、環境アセスメントが実施されていれば、計画内容について情報が公開され、こうした周辺環境への影響についても評価・公表がなされていたはずですが、本計画についてはそのような手続きが全くとられずに、急速に建設がすすめられていることに大きな懸念を抱いております。

仙台市では、現在、条例アセスメントで火力発電所も対象となりました。条例交付以前にすすめられた御社の事業は対象にはならないものの、公害防止協定には、地域住民との環境コミュニケーションを進めることも記載されております。今日では、地域環境および地球環境を守るという社会的責任を、次世代への責任を、いずれの企業も無視することは許されません。

つきましては、書面で疑問点をやり取りする形ではなく、私たちからの当初からのお願いであります、開かれた場での事業の説明会の開催をあらためて、強く求めます。

草々

●申し入れ者名（五十音順） 【省略】

●連絡先：【省略】

(別紙)

2015年8月14日

株式会社関電エネルギーソリューション 代表取締役社長 白井良平様
伊藤忠エネクス株式会社 代表取締役社長 岡田賢二様
仙台パワーステーション株式会社 代表取締役副社長 尾崎信介様

仙台パワーステーション石炭火力発電所建設計画について 地元説明会の開催のお願い

拝啓 残暑厳しき折、貴殿に置かれましてはますますご健勝のこととお喜び申し上げます。
報道では、特別目的会社「仙台パワーステーション」(関電エネルギーソリューションと伊藤忠エネクスによる出資)により、仙台港付近に11.2万kWの石炭火力発電所の建設計画があると伝えられています。

本事業は、発電所の環境アセスメントの対象外の小規模な発電所であるため、計画については報道で伝えられている以上の十分な情報を知ることができません。またこの先も、市民が、本事業についてなんら情報を得られないままに、発電所が建設され、運転されていくことは、望ましいものではないのではないかと考えております。

しかし、石炭火力発電所は、二酸化炭素や大気汚染物質、重金属などを排出します。新規石炭火力発電所の建設計画では10月にも着工が始まると伝えられていますが、仙台市内における新規の発電所の建設について、環境や健康にどのような影響があるのかについて知りたいと考えています。そのため、建設に着手される前に、事業者の皆様にご説明をいただけないかと思っております。

つきましては、着工前に、仙台市内において説明会の開催を要請したく、ここに書面にてお願い申し上げます。

ご多忙中のところを恐縮に存じますが、ご返事賜りたくお待ちしております。

敬具